
第 5 次 広 陵 町 総 合 計 画

(重点プロジェクト (基本目標 1 から 3) 素案・修正案)

令和 3 年 12 月現在
広 陵 町

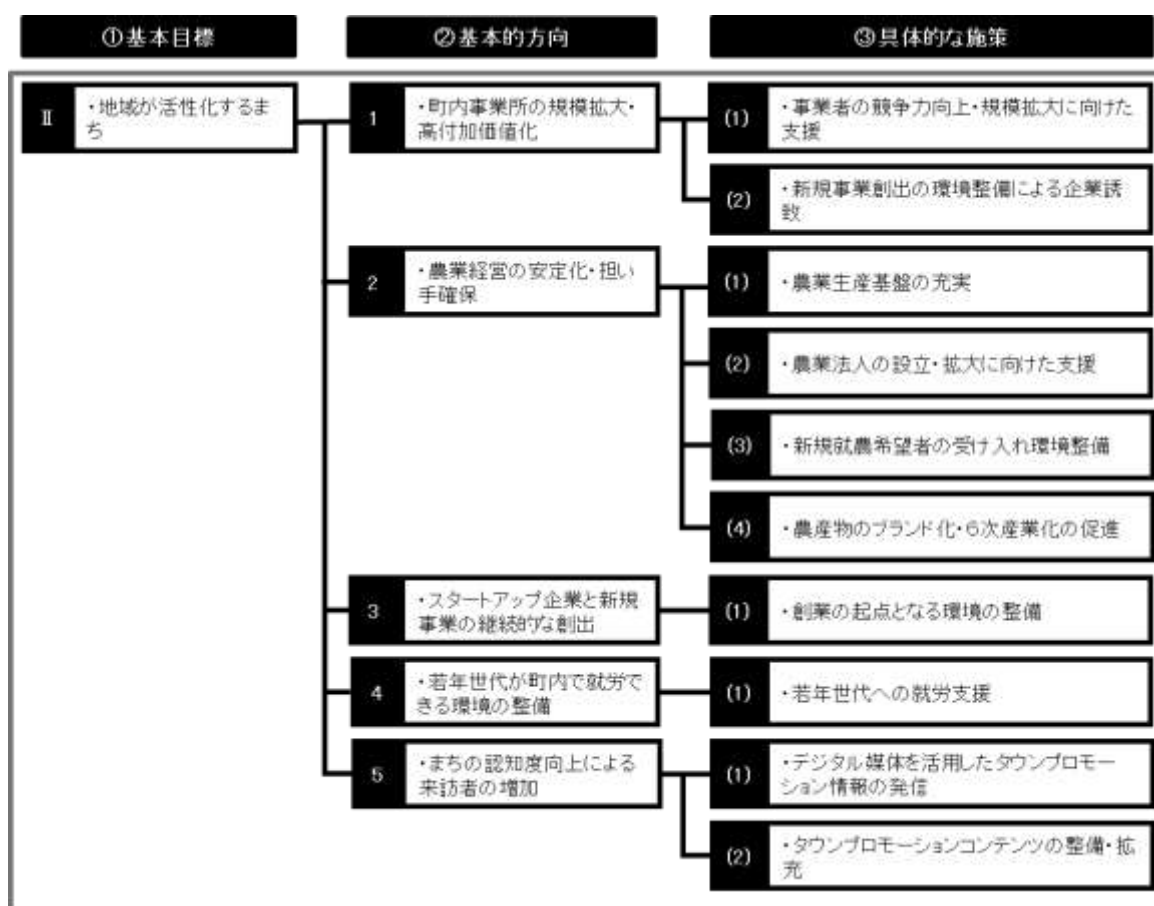
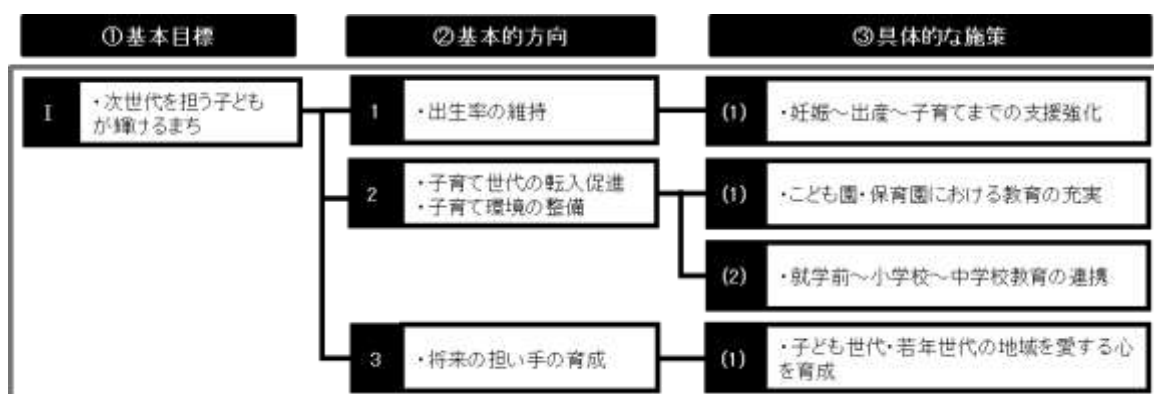
第5次総合計画 基本計画 重点プロジェクト素案
目 次

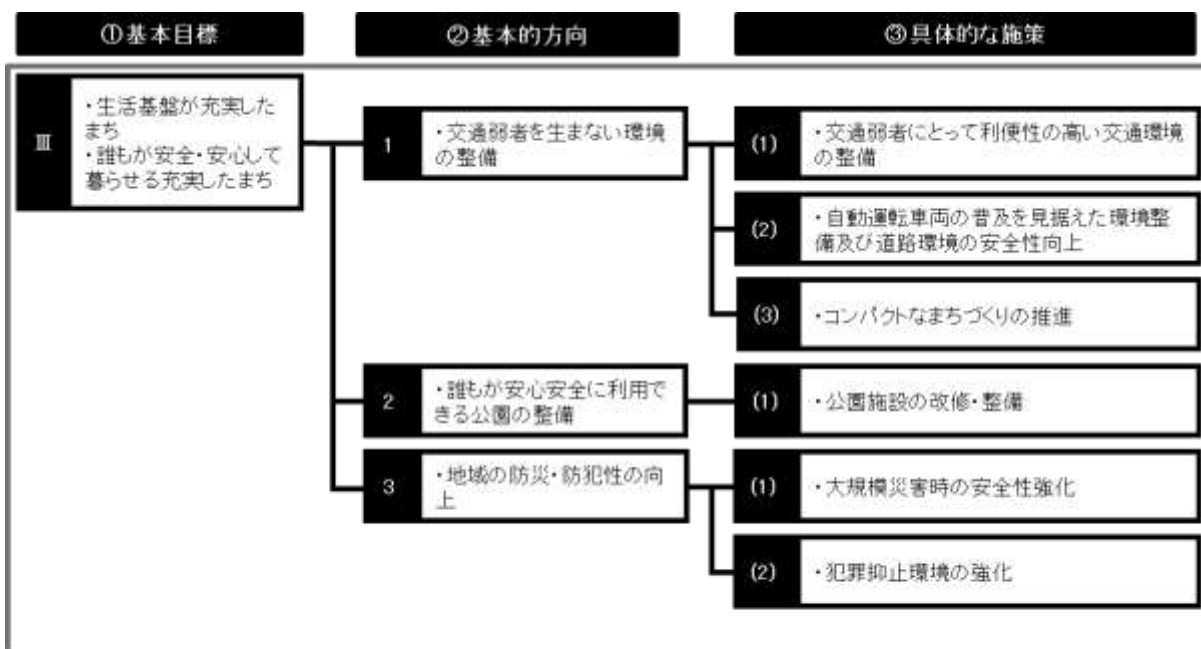
第4章 基本計画	2
1 重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）	2
（1）重点プロジェクトの体系	2
（2）重点プロジェクトの進捗管理	3
（3）基本目標別の施策	4
【基本目標Ⅰ】次世代を担う子どもが輝けるまち	4
【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち	9
【基本目標Ⅲ】生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち ..	20

第4章 基本計画

1 重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略） （1）重点プロジェクトの体系

「重点プロジェクト」とは、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源（財源、職員、施設等）をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものであり、「第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に該当します。重点プロジェクトの体系は以下のとおりです。





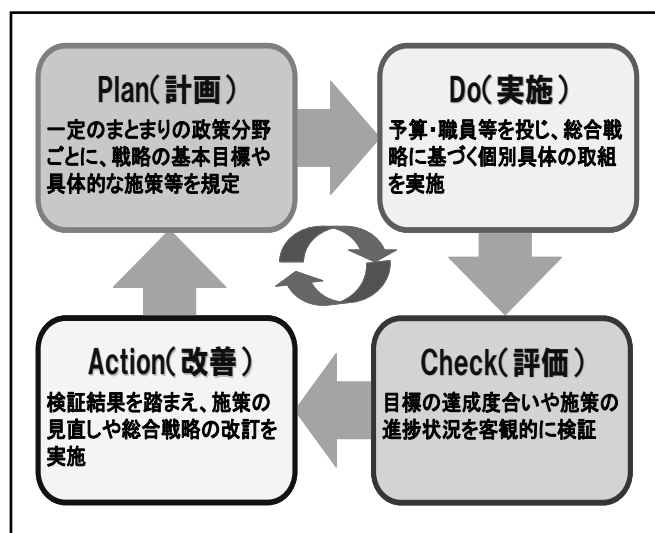
①基本目標: 一定のまとまりの政策分野ごとに、達成を目指すまちづくりの目標
 ②基本的方向: 基本目標の達成に向けて推進する政策
 ③具体的な施策: 政策ごとに計画期間(4年間)のうちに実施する施策

(2) 重点プロジェクトの進捗管理

国の「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27（2015）年 1 月）」では、総合戦略の策定後、実施した施策・事業の効果を客観的に検証し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略を改訂するため、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（評価）⇒Action（改善）」のPDCAサイクルを回していくことが必要とされています。

<総合戦略の進捗管理のイメージ>

出典：内閣府地方創生推進室「地方版総合戦略策定のための手引き（平成 27 年 1 月）」に基づき作成



このため、「重点プロジェクト」においても、策定後も継続的かつ客観的に目標の達成度合いと施策の進捗状況を検証するため、次表に示すとおり、基本目標ごとに数値目標を、また、その配下に位置付けた具体的な施策ごとに重要業績評価指標（Key Performance Indicators）を設定し、必要に応じて施策の見直しや総合戦略の改訂に取り組むこととします。

<数値目標・重要業績評価指標の定義と活用方法>

名称	定義	活用方法
数値目標	基本目標ごとに、その達成度合いを検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標は、例えば「有効求人倍率」のように、国・都道府県・市区町村の施策・事業の成果が、総合的な結果として反映される場合があります。 この場合、数値目標の実績値を町単独の施策・事業で直接的にコントロールすることはできないため、目標値の達成が必ずしも前提とはなり得ません。 原則的に数値目標の実績値は、予算・職員等の限りある行政の経営資源のもと、基本目標の配下に位置付けた施策・事業の方向性（拡充・維持・縮減等）を見極めるための判断材料の1つとして活用します。
重要業績評価指標（KPI）	具体的な施策ごとに、その進捗状況を検証するために設定	<ul style="list-style-type: none"> 指標の実績値は、施策が当初の狙いどおりに成果を生み出し、目標の達成に寄与しているのかを検証するために活用します。 狙いどおりの成果を生み出していない場合や、目標の達成に対する寄与度が低い場合には、その要因を分析し、見直し方策を検討します。

(3) 基本目標別の施策

【基本目標Ⅰ】次世代を担う子どもが輝けるまち

【Ⅰ-1】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
合計特殊出生率	%	けんこう推進課資料 (過去5か年平均の合計特殊出生率)	1.45 (平成25年から平成29年の 平均値)	1.59 (令和9年度)

【Ⅰ-2】基本的方向及び具体的な施策

基本的方向1 出生率の維持

<基本的方向>

若い世代の結婚や出産に対する希望をかなえ、より多くの方が地域の中で安心して子どもを産み、安心と喜びを実感しながら子育てに励むことができるよう、結婚や出産を希望する方への支援に積極的に取り組みます。

<具体的な施策>

(1) 妊娠～出産～子育てまでの支援強化

より多くの方が町内で安心して子どもを産むことができ、また、その子どもたちの健やかな成長が促進されるよう、母親の妊娠から出産までのサポート体制を充実させます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	4か月児健診の問診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けられましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	86.3 (令和2年度)	90.0 (令和7年度)
2	1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合	%	けんこう推進課資料	1歳6か月児健診:78.0 3歳6か月児健診:74.5 (令和2年度)	1歳6か月児健診:85.0 3歳6か月児健診:80.0 (令和7年度)
3	新生児訪問応答率	%	けんこう推進課資料	98.0 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)
4	1歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	98.0 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)
5	3歳6か月児健診受診率	%	けんこう推進課資料	98.5 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)

6	不妊治療補助金の支給件数	件	けんこう推進課資料	令和4年度以降把握 * 令和3年度から実施	令和3年度の実績により設定 (令和7年度)
7	子育て家庭の親子が気軽に集い・交流できる場の拠点数	箇所	こども課資料	3 (令和3年度)	4 (令和7年度)
8	「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	49.8 (令和2年度)	55.0 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆産婦人科や医療機関等との情報共有・連携強化による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援の実施
1	◆妊婦が安心して出産を迎えるため、妊娠中から相談支援の充実をはかる。
1	◆出産後の母子が健康の保持・増進をはかり、保護者が子育て不安を解消できるよう、新生児訪問やその後のフォロー体制の充実をはかる。
1	◆子育て世代包括支援センターにおける情報発信
1	◆町の妊娠・出産・子育て支援事業の対外発信
1、2、4、5	◆乳幼児健診（4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診）の継続
2	◆10～11か月児相談の継続
3	◆不妊治療補助金の継続
-	◆地域子育て支援拠点における相談事業の継続
7、8	◆子育て家庭の親子が気軽に集い・交流できる場の提供
8、9	◆子ども家庭総合支援拠点の設置
-	◆福祉医療制度による子ども向け医療費助成の継続

基本的方向 2	子育て世代の転入促進
	子育て環境の整備

<基本的方向>

今後さらに増加する保育ニーズに対応するとともに、子育て世代の転入を促すためにハード・ソフトの両面から子どもの健やかな成長を支える環境の充実を図ります。

<具体的な施策>

(1) こども園・保育園における教育の充実

女性の社会進出と子どもの健やかな成長を支えるために、こども園の整備を進めると同時に、子どもの生きる力を育むための特色ある教育体制の充実を図ります。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	認可保育所の待機児童数	人	こども課資料	0 (令和3年度)	0 (令和7年度)
2	認定こども園の整備箇所数	箇所	こども課資料	1 (令和3年度)	2 (令和7年度)
3	延長保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	8 (令和3年度)	9 (令和7年度)
4	一時預かり保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	11 (令和3年度)	12 (令和7年度)
5	病児・病後児保育事業の実施箇所数	箇所	こども課資料	3 (令和3年度)	4 (令和7年度)
6	放課後子ども育成教室の待機率	%	こども課資料	0 (令和3年度)	0 (令和7年度)
7	支援を必要とする園児に対する加配教諭の充足率	%	こども課資料	100.0 (令和3年度)	100.0 (令和7年度)
8	職務に関する満足度	%	人事評価「自己申告書」「会計年度任用職員任用基準」 (こども園・保育園)	令和4年度 から実施	70.0 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
—	◆民間施設を含む認定こども園、保育園及び幼稚園のカリキュラムの共有
—	◆民間事業者との連携による、特色ある教育等の展開
2	◆町立幼稚園・保育園の認定こども園 ¹ 化の段階的な推進
3	◆町内のこども園、保育園の延長保育の充実
4	◆町内のこども園、保育園及び幼稚園の一時預かり保育事業の充実

¹ 就学前の子どもをもつ保護者の就労の有無に関わらず、幼稚園と保育園の両方の機能と、地域における子育て支援事業を行う機能を備える施設。

5	◆病児・病後児保育の確保
6	◆放課後子ども育成教室の充実
7	◆障がい児対応職員の確保に努め、作業療法士等を各園に派遣し、指導助言や研修を実施することで職員の質の向上を目指す。
8	◆各園の実状に即した人材配置の充実

(2) 就学前～小学校～中学校教育の連携

広陵町でより子育てしやすい環境にするため、幼稚園・保育園・認定こども園・小学校・中学校との連携を深め、社会教育・家庭教育を含む、特色ある教育を切れ目なく展開します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	45.9 (令和2年度)	50.0 (令和7年度)
2	プレ幼稚園と併せた小中学校のオープンスクール開催校数	校	教育総務課資料	0 (令和2年度)	7 (令和7年度)
3	家庭教育学級(講座)への参加者数	人	生涯学習文化財課資料	225 (令和元年度)	300 (令和7年度)
4	子育てに関する生涯学習の講座数	件	生涯学習文化財課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)
5	学校及び地域コミュニティ間における連携数	件	生涯学習文化財課資料	6 (令和2年度)	10 (令和7年度)
6	幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数	件	生涯学習文化財課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
-	◆就学前教育から小学校教育への接続を円滑化
2	◆プレ幼稚園と併せた小学校のオープンスクール開催による教育環境のPR
-	◆真美ヶ丘地域における幼小中一貫連携体制モデル校の構築
-	◆ICT を活用した教育や外国語教育など、時代の変化や新たなニーズに対応した教育の推進
3	◆PTA 等の社会教育団体と連携を図り、家庭教育に関する保護者の学習機会や情報提供を充実化
4	◆子育てに関する必要課題の解決やその解決力の向上を図るための生涯学習を推進
5	◆学校との連携活動を通じて、地域への愛着や誇りを醸成するとともに、次代を担う人づくりの一環として、子ども・若者が地域コミュニティに参画できる環境づくりを推進

6	◆幼保小中における文化芸術鑑賞及び体験型学習を推進
---	---------------------------

基本的方向 3 町の将来の担い手の育成

<基本的方向>

少子高齢化が進む中で町の将来を担う生産年齢人口を維持するために、町で育った若者に地域に住み続けてもらう・戻ってきてもらうための施策を展開します。

(1) 子ども世代・若年世代の地域を愛する心を育成

広陵町の子どもや若者が、将来にわたって町に住み続けられる、または、一度離れても町に戻りたくなるよう、地域を愛する心を醸成する教育を進めます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した小学生の割合	%	教育総務課資料	令和3年度 調査予定	令和3年度結果により更新 (令和7年度)
2	広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した中学生の割合	%	教育総務課資料	令和3年度 調査予定	令和3年度結果により更新 (令和7年度)
3	町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数	回	企画政策課資料	0 (令和2年度)	7 (令和7年度)
4	世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数	件	生涯学習文化財課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
-	◆就学前教育における地域を愛する心を育成する教育の実施
-	◆地域とのふれあいを通じて地域を愛する心を育成するカリキュラムの実践
3	◆高校生までを対象とした地域を愛する心を育成するワークショップの実施
4	◆子ども・若者が地域社会の中でさまざまな活動や世代間交流、異年齢児交流等を体験できる機会を創出

【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち

【Ⅱ－１】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
町内事業所従業者数	人	総務省「経済センサス-基礎調査」	2,330 (令和元年度)	2,400 (令和7年度)
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	奈良県「工業統計調査」	27,677 (令和2年度)	28,000 (令和7年度)
商品販売額(小売業)	百万円	総務省「経済センサス-活動調査」	25,478 (平成28年度)	26,000 (令和8年度)
農業産出額	百万円	農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」	640 (平成31年1月～令和2年12月)	950 (令和7年度)
観光入り込み客数	人	地域振興課資料	7,946 (令和2年度)	180,000 (令和7年度)

【Ⅱ－２】基本的方向及び具体的な施策

基本的方向 1 町内事業所の規模拡大・高付加価値化

<基本的方向>

雇用機会の拡大や活力を生み出す産業経済基盤の形成に向け、町内の既存産業の規模拡大・高付加価値化とともに町外事業者の誘致、新産業の創出に向けた支援体制を充実させます。

<具体的な施策>

(1) 事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

町内事業所の競争力向上・規模拡大を図るため、事業者の設備投資・新規事業開発に向けた支援を行うとともに、地域物産の新たな販路拡大を支援するための取組を推進します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受け売上が増加した事業所数	事業所	地域振興課資料	0 (令和2年度)	50 (令和7年度)
2	設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数	事業所	地域振興課資料	7 (令和2年度)	10 (令和7年度)
3	製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数	事業所	地域振興課資料	55 (令和2年度)	80 (令和7年度)
4	地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	50 (令和7年度)
5	「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数	事業所	地域振興課資料	18 (令和2年度)	30 (令和7年度)
6	既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	DX 推進に係る地域内企業のマッチング支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆設備投資や新商品開発への資金支援の実施
3	◆製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援の実施
4	◆地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPR支援
5	◆新たな技術や商品の開発に向け、地域内の企業間連携だけではなく、産学官連携も視野に入れ、関係機関が横断的に連携するための体制づくりを「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等で検討の上、推進

6、7	◆ICT環境の整備などDX（デジタルトランスフォーメーション） ² の推進に向けた既存企業の実践を普及・拡大させるため、KoCo-Bizや商工会による伴走支援のほかDXを推進する地域の企業間同士が情報共有等できる環境体制を構築します。
-----	--

（２）新規事業創出の環境整備による企業誘致					
町内の雇用創出・産業活性化に向けて町外に本社や拠点を置く企業の事業所や工場を町内に誘致するため、新規事業が始めやすい環境を整備します。					
<重要業績評価指標>					
	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)	社	企画政策課資料	8 (令和2年度)	20 (令和7年度)
2	町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)	件	企画政策課資料	1 (令和2年度)	2 (令和7年度)
3	町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)	社	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
4	企業誘致に伴う減免措置した企業数(累計)	社	企画政策課資料	6 (令和2年度)	15 (令和7年度)
5	箆尾準工業地域の新規企業の立地見込件数	件	企画政策課資料	11 (令和2年度)	11 (令和7年度)
6	KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数	件	地域振興課資料	14 (令和2年度)	20 (令和7年度)
<具体的な取組>					
対応指標	具体的な取組				
1、2、3	◆町外から町内へ進出した立地企業や町内既存企業の規模拡大を支援するための優遇制度の充実と活用の促進				
1、2	◆企業立地奨励金による新規立地支援の実施				
4	◆事業者に対する固定資産税の減免措置の実施				
5	◆広陵北小学校区地域の活性化及び町全体の発展に向けた箆尾準工業地域における工業用地造成事業の推進				
6	◆KoCo-Bizとの連携による新規事業の開発支援の実施				
—	◆民間の不動産事業者との連携・協働による、町内へ進出意向のある事業者のニーズに応じた用地紹介の体制づくり				

² 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データやデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、提供価値の方法を抜本的に変えること。

＜基本的方向＞

農業経営基盤の安定・強化を進めるとともに、町内で就農を希望する若手農家を受け入れる体制を整備し、将来の農業の担い手を確保します。

＜具体的な施策＞

（１）農業生産基盤の充実

将来にわたって農地がもつ多面的機能が適切に維持・発揮されるよう、耕作放棄地の解消及び発生防止と農地の利活用を図ります。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	農業の担い手へ集積・集約化した農地面積	ha	地域振興課資料	0.7 (令和2年度)	3.0 (令和7年度)
2	耕作放棄地の解消面積	ha	地域振興課資料	0.56 (令和2年度)	0.85 (令和7年度)
3	特定農業振興ゾーンの農地面積、農家戸数（累計）	ha 戸	地域振興課資料	25.2 118 (令和2年度)	28.5 130 (令和7年度)
4	特定農業振興ゾーン設定地区数	地区	地域振興課資料	2 (令和2年度)	3 (令和7年度)
5	スマート農業を導入した農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
6	ドローン等の機械貸出支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	農業とふれあう事業への参加者数	人	地域振興課資料	138 (令和2年度)	250 (令和7年度)

＜具体的な取組＞

対応指標	具体的な取組
1	◆地域ぐるみの土地利用計画策定による意欲ある担い手への農地の段階的な集積・集約化の促進
1,2	◆農業者の高齢化や担い手の不足など、個々の事情によって農業生産活動が困難となる場合に備え、地域ぐるみで土地利用計画を策定し、意欲ある担い手への農地の集積・集約化を段階的に推進
3,4	◆高収益作物への転換や農業振興に係るその他施策の集中的・優先的な推進に向けた特定農業振興ゾーン ³ に関する協定締結の促進
5	◆最先端の技術を活用し、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業の実装に向けた取組みを支援
6	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施

³ 県内の農地を有効に活用し、農業の生産性の向上を図るために知事がエリアを設定するもので、奈良県独自の取組み。

7	◆若年世代を対象とした農業とふれあう機会の創出
—	◆農業用排水路や農道等の適切な維持管理など、既存の農業生産基盤の機能の維持・向上

(2) 農業法人⁴の設立・拡大に向けた支援

農業生産量の減少を食い止めるため集落における農業法人の設立を促進し、農業経営の安定化・農業生産の効率化を支援します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)	人	地域振興課資料	1 (令和2年度)	4 (令和7年度)
2	町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)	人	地域振興課資料	0 (令和2年度)	1 (令和7年度)
3	法人化に向けた資金支援件数	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	3 (令和7年度)
4	農業規模拡大に向けた農地幹旋数	件	地域振興課資料	2 (令和2年度)	20 (令和7年度)
5	経理処理支援に係る拠点数	箇所	地域振興課資料	0 (令和2年度)	1 (令和7年度)
6	スマート農業を導入した農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
7	ドローン等の機械貸出支援件数(法人)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
3	◆法人化に向けた資金支援の実施
4	◆農業規模の拡大に向けた農地幹旋の実施
5	◆経理処理支援の実施
6	◆最先端の技術を活用し、超省力・高品質生産を可能にするスマート農業の実装に向けた取組みを支援
7	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施

⁴ 「農業法人」とは、稲作のような土地利用型農業をはじめ、施設園芸、畜産など、農業を営む法人の総称。農業経営を法人化することによって、人材確保がしやすくなったり、融資を受けやすくなるなど、様々なメリットがある。

(3) 新規就農希望者の受け入れ環境整備

就農者数の減少を食い止め、将来的な農業の担い手を確保するために、町内で就農を希望する若年世代を受け入れる環境を整備します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて町内で新規就農した人数	人	地域振興課資料	5 (令和2年度)	7 (令和7年度)
2	認定農業者数	人	地域振興課資料	32 (令和3年8月23日現在)	40 (令和7年度)
3	集落営農組合数(累計)	組合	地域振興課資料	4 (令和2年度)	7 (令和7年度)
4	農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)	人	地域振興課資料	6 (令和2年度)	12 (令和7年度)
5	援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数	戸	地域振興課資料	0 (令和2年度)	3 (令和7年度)
6	新規就農者に対する農地の斡旋数	件	地域振興課資料	1 (令和2年度)	5 (令和7年度)
7	営農計画策定支援件数(累計)	件	地域振興課資料	7 (令和2年度)	60 (令和7年度)
8	県普及指導員と連携した不作リスク低減に向けた指導件数	件	地域振興課資料	5 (令和2年度)	10 (令和7年度)
9	ドローン等の機械貸出支援件数(新規就農者)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2,3	◆地域農業の中核的な担い手確保に向けた認定農業者制度 ⁵ や集落営農組合 ⁶ の普及拡大の推進
4	◆広陵町農業塾における農業者の育成
5	◆多様な担い手確保に向けた援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家の確保
6	◆新規就農者に対する農地の斡旋
7	◆県普及指導員と連携した営農計画作成の支援
8	◆県普及指導員と連携した不作リスク低減に向けた指導の実施

⁵ 農業にやる気と意欲があり、職業として農業に取り組んでいる農業者や農業法人、あるいはこれから農業経営を営もうとする者を市町村が認定し、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じようという制度。

⁶ 集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。

9	◆人手不足対策や生産効率向上に向けたドローン等の機械貸出支援を実施
—	◆農業版コワーキングと農業大学校との連携の強化

(4) 農産物のブランド化・6次産業化の促進

より高い産地間競争力を伴った産地づくりに結びつくよう、関係機関との連携・協力のもと、地場産農産物のブランド化や6次産業化による付加価値の向上に取り組めます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	地場農産物活用促進に向けた啓発活動数	件	地域振興課資料	1 (令和2年度)	10 (令和7年度)
2	6次産業化に取り組んでいる農家数	戸	地域振興課資料	2 (令和2年度)	10 (令和7年度)
3	ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数	件	地域振興課資料	256 (令和2年度)	350 (令和7年度)
4	一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)による地場農産物販売額	円	一般社団法人広陵町産業総合振興機構資料	297,948 (令和2年度)	3,000,000 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆町内の飲食店や直売所等における地場産農産物活用の促進
2	◆生産・加工・販売の一体化等の多様化・高度化に向けた「6次産業化」支援の実施
3、4	◆ふるさと納税やECサイト(電子商取引)等を活用した地場産農産物のブランド力及び販売プロモーションの強化

＜基本的方向＞

町内の既存の産業に加えて、将来的な町の強みとなるビジネスを生み出すために、新産業を創出する基盤整備を行います。

＜具体的な施策＞

（１）創業の起点となる環境の整備

小規模ながらも町内発の特色あるスタートアップ企業・新規事業を創出するため、広陵町商工会や KoCo-Biz との連携による販路開拓、商品開発、情報発信に関する支援を伴走型で実施することにより、創業環境を整備します。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数	社	地域振興課資料	4 (令和2年度)	20 (令和7年度)
2	創業・起業を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)	件	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)
3	KoCo-Biz での創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数	件	地域振興課資料	4 (令和2年度)	20 (令和7年度)
4	KoCo-Biz における創業・起業に関する相談受付件数	件	広陵高田ビジネスサポートセンター資料	4 (令和3年度)	20 (令和7年度)

＜具体的な取組＞

対応指標	具体的な取組
2	◆創業・起業に向けた各種補助制度の充実と活用の促進
3	◆KoCo-Biz での創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援
4	◆広陵町商工会や KoCo-Biz との連携による創業・起業希望者に対する相談支援体制の充実

基本的方向 4 若年世代が町内で就労できる環境の整備

<基本的方向>

若年世代が町内で働きやすい環境を整えるため、就労希望者への支援やマッチングを通じて就労環境の整備を進めていきます。

<具体的な施策>

(1) 若年世代への就労支援

若年世代が町内で働きやすい環境の整備を進めます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数	社	地域振興課資料	0 (令和3年度)	50 (令和7年度)
2	KoCo-Biz の支援により売上が向上し、雇用が増加した事業所数	事業所	地域振興課資料	2 (令和3年度)	20 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆求人情報提供の機能を備えたプラットフォームの設立
2	◆KoCo-Biz 事業の対外的なPR強化により、新規相談者数の増加を図り、売上向上による従業員数の増加を図る。
-	◆KoCo-Biz 事業等との連携や企業誘致により、若年世代が町内で働きたくなる環境を整備

＜基本的方向＞

町外からオンライン・オフラインでの来訪者を呼び込むため、メディアやデジタル媒体を活用した広報の展開、観光資源情報の整理により、まちの魅力発信に向けた取組を実施します。

＜具体的な施策＞

(1) デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

より多くの来訪者を呼び込み、町内消費の拡大にも結びつくよう、デジタル技術を活用した効果的なタウンプロモーション情報の発信等を推進します。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEB ページ件数	件	秘書人事課資料	3,860,000 (令和3年度)	6,000,000 (令和7年度)
2	町ホームページ上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数	回	秘書人事課資料	350,639 (令和2年度)	1,800,000 (令和7年度)
3	町ホームページ上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)	件	地域振興課資料	237 (令和3年度)	1,000 (令和7年度)
4	広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数	回	地域振興課資料	2 (令和3年度)	48 (令和7年度)

＜具体的な取組＞

対応指標	具体的な取組
1	◆広陵町ホームページ内でのコンテンツマーケティング継続運営を通じたノウハウ集積
1,2	◆デジタル媒体に特化したタウンプロモーション情報の集積と発信
3	◆メディア及びインフルエンサーが広陵町を取り上げ易くなる宣伝用素材等の情報環境整備
4	◆町職員及び町内事業者対象のデジタル情報発信に関する活用勉強会の実施
-	来町者による SNS 発信や住民及び役場職員の自発的な情報発信を促すインナープロモーションの強化

(2) タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

より多くの来訪者を呼び込むため、広陵町ならではの魅力向上を図り、観光交流基盤の整備を推進します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	集客イベント及び観光拠点における消費額	千円	地域振興課資料	令和4年度 より把握	225,000 (令和7年度)
2	竹取公園地区における集客事業の実施件数	件	地域振興課資料	2 (令和3年度)	24 (令和7年度)
3	町ホームページ・パンフレット等で紹介している観光ルート数	件	地域振興課資料・生涯学習文化財課	30 (令和2年度)	30 (令和7年度)
4	工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラム開催数(累計)	回	地域振興課資料	0 (令和2年度)	5 (令和7年度)
5	広陵かぐや姫まつりの動員数	人	地域振興課資料	0 (令和2年度)	30,000 (令和7年度)
6	集客事業実施を希望する個人及び団体への拠点提供回数	件	地域振興課資料	2 (令和2年度)	36 (令和7年度)
7	広陵くつした博物館での靴下購入点数	点	地域振興課資料	833 (令和2年度)	5,000 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆イベントの少ない春季・秋季における観光コンテンツの充実化
2	◆竹取公園の定期開催行事の継続及び拡充
2,5	◆集客のさらなる拡大に向けた既存大型イベントの内容の充実化
3	◆竹取公園、馬見丘陵公園、観光農園、観光工場を繋ぐ観光ルートの整備およびPR強化
4	◆工場(オープンファクトリー)における観光見学・体験プログラムの拡充
6	◆集客イベントの開催を希望する個人や団体の増加に向けた使用可能な場所の情報提供等の支援の実施
7	◆広陵くつした博物館の機能拡充
—	◆奈良県とのまちづくり連携協定に基づく竹取公園地区の民間活力を活用したにぎわい創出や公園を核とした魅力向上の推進

【基本目標Ⅲ】生活基盤が充実したまち・誰もが安全・安心して暮らせる充実したまち

【Ⅲ－１】数値目標

目標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (目標年)
町に今後も「住みたい」、「どちらかといえば住みたい」人の割合	%	住民アンケート調査	72.9 (令和元年度)	80.0 (令和7年度)
社会増減数	人	住民課資料	65 (令和2年度)	65 (令和7年度)
「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	35.4 (令和2年度)	30.0 (令和7年度)
日常的に公園を利用する人	人	住民アンケート調査	令和4年度 以降に把握	現状値+5% (令和7年度)
「防犯・交通安全の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	20.9 (令和2年度)	15.0 (令和7年度)
「消防・防災の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	住民アンケート調査	14.5 (令和2年度)	10.0 (令和7年度)

【Ⅲ－２】基本的方向及び具体的な施策

基本的方向 1 交通弱者を生まない環境の整備

<基本的方向>

地域に暮らす誰もが交通弱者にならず不便なく生活できるよう、あらゆる世代にとって利便性の高いコンパクトなまちづくりを進めつつ、道路環境の整備等を通じて安全安心な住環境を整備します。

<具体的な施策>

(1) 交通弱者にとって利便性の高い交通環境の整備

年少者や高齢者などの移動制約がある住民や、当町のベッドタウン機能の維持をはかるために通勤者などの移動制約の少ない住民に対して、不便を感じることなく移動できるよう、輸送資源を総動員させ、より利便の良い公共交通体系を整え、移動しやすい環境を整えます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合	%	企画政策課資料	35.4 (令和2年度)	30.0 (令和7年度)
2	コミュニティバス及び路線バスでの大和高田駅接続便数	便	企画政策課資料	41 (令和2年度)	41 (令和7年度)
3	広陵元気号の1日平均利用者数	人	企画政策課資料	84 (令和2年度)	150 (令和7年度)
4	民間バス路線の1日平均利用者数(真美ヶ丘線)	人	企画政策課資料	3,445 (令和2年度)	3,500 (令和7年度)
5	民間バス路線の1日平均利用者数(竹取公園東系統)	人	企画政策課資料	492 (令和2年度)	500 (令和7年度)
6	バス利用促進に向けた民間事業者との連携数	社	企画政策課資料	4 (令和3年度)	6 (令和7年度)
7	町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数	回	企画政策課資料	1 (令和3年度)	3 (令和7年度)
8	交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数	回	企画政策課資料	5 (令和3年度)	10 (令和7年度)
9	運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)	件	安全安心課資料	157 (令和2年度)	500 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
－	◆地域の輸送資源を総動員した公共交通体系の構築
－	◆公共交通相互の連携とサービスの向上による住民の移動利便性の増進
2	◆主要駅へ接続する公共交通ネットワークの維持・充実

3	◆広陵元気号のルート・ダイヤの定期的な見直し
4、5	◆真美ヶ丘及び在来地域を運行する民間路線バスの運行維持
6	◆バス利用促進に向けた民間事業者との連携拡充
7	◆地域公共交通周知のための普及啓発活動（モビリティ・マネジメント）の実施
8	◆交通事業者との連携・協働による住民の公共交通の活用に向けた啓発活動の実施
9	◆高齢者が加害者となる交通事故の未然防止に向けた、運転に不安を感じる高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりの推進

（２）自動運転車両の普及を見据えた環境整備及び道路環境の安全性向上

町における将来的な自動運転車両の普及を見据え、都市計画道路や狭あい道路が多い在来地域の道路環境整備に取り組み、高齢者から子どもまで幅広い世代が事故に巻き込まれない安全な通行環境の整備を進めます。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数	件	道路管理の瑕疵による損害賠償の件数	0 (令和2年度)	0 (令和7年度)
2	都市計画道路の整備率	%	都市整備課資料	61.6 (令和3年度)	65.0 (令和7年度)
3	町道のうち幅員 4.5m未満の道路割合	%	都市整備課資料	42.2 (令和3年度)	40.0 (令和7年度)
4	歩道の改良率	%	規格改良済み(バリアフリー化)の歩道延長 ÷ 歩道総延長 × 100	7.0 (令和3年度)	10.0 (令和7年度)
5	既存橋梁のうち、Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)判定施設数	橋	Ⅲ判定施設: 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態 Ⅳ判定施設: 構造物の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態 都市整備課資料	Ⅲ判定施設: 11 Ⅳ判定施設: 0 (令和2年度)	Ⅲ判定施設: 0 Ⅳ判定施設: 0 (令和7年度)
6	自転車ネットワーク計画で定めた自転車専用通行帯整備延長	km	都市整備課資料	1.7 (令和2年度)	5.0 (令和7年度)

＜具体的な取組＞	
対応指標	具体的な取組
2	◆住民生活及び機能的な都市活動を支える重要な基盤施設の一つとして、今後も引き続き、都市計画道路の整備を推進
3	◆狭あい道路の拡幅による通行環境の整備
4	◆バリアフリー化の推進等による高齢者や障がいのある方を含めた誰もが安全・安心に通行できる歩行空間の確保
5	◆老朽化した道路や橋梁に対して優先順位づけを行い、計画的で効率的な点検・補修等を推進
6	◆自転車専用通行帯の整備
—	◆学校、保護者、地域住民、道路管理者、警察等との連携・協働による通学路の交通安全の確保

(3) コンパクトなまちづくりの推進					
自動車等の移動手段が限られる高齢者にとっても利便性の高い地域を目指し、公共施設の機能を集約化し最小限の移動で生活が完結するコンパクトなまちづくりを推進します。					
＜重要業績評価指標＞					
	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	市街化区域内の低未利用地の面積	ha	用途に供されていない空地、空き家・空き店舗の存する土地等	7.3 (令和2年度)	6.3 (令和7年度)
2	DID地区 ⁷ の面積及び人口密度	km ² 人/km ²	国勢調査	3.40 6,221 (平成27年度)	3.40 6,221 (令和7年度)
3	空き家コンシェルジュの利用者数	人	環境対策課資料	34 (令和2年度)	40 (令和7年度)
＜具体的な取組＞					
対応指標	具体的な取組				
—	◆市街化区域内の低未利用地の抑制に向けて、都市計画マスタープラン ⁸ の改定や立地適正化計画 ⁹ の策定				
—	◆市街化調整区域における乱開発を適切に抑制するため、都市計画法第34条第11号に基づく規定の見直しを検討				
—	◆各地区の特性や実情に応じた土地利用の誘導を図り、良好な居住環境の維持・向上に向け、良好な景観の保全・形成を推進				

⁷ 原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境界内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域のこと。

⁸ 都市計画法第18条の2に規定されている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、用途地域や地区計画、都市計画施設等の都市計画に定める事項は、本プランに基づき定めることとされている。

⁹ 居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして都市計画マスタープランの高度化版と位置づけられている計画。

—	◆公共施設の機能集約に向けた施設機能のあり方の検討
—	◆各施設の機能や利用状況を十分に考慮し、類似あるいは重複する機能の統廃合、複合化の検討
—	◆行政の管理・監督責任を適切に果たしながら、公共施設の維持管理及び運営に民間事業者等のノウハウを積極的に活用し、より効果的・効率的な行政サービスを実現
3	◆空き家コンシェルジュの活用に向けた情報発信

基本的方向 2 誰もが安全安心に利用できる公園の整備

<基本的方向>

子どもから高齢者まで誰もが安全安心に集える公園を整備し、公園エリアのにぎわいの創出に向けた環境整備を進めます。

<具体的な施策>

(1) 公園施設の改修・整備

幅広い世代が安心して過ごせる公園エリアを整備するため、老朽化した公園施設の改修を進めつつ、交流やイベント開催のプラットフォームとなる環境を整備します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	日常的に公園を利用する人	人	住民アンケート調査	令和4年度 以降に把握	現状値+5% (令和7年度)
2	竹取公園の利用者数	人	都市整備課資料	令和3年度 に調査予定 (令和3年度)	現状値+10% (令和7年度)
3	既存公園のうち、ランク C・D 判定の施設数	施設	公園長寿命化修繕計画 ランクC:全体的に劣化 が進行している施設 ランクD:全体的に劣化 が顕著な施設	ランクC:130 ランクD: 32 (平成26年度)	ランクC:113 ランクD: 21 (令和7年度)
4	地域住民が公園を維持管理 する件数	件	都市整備課資料	0 (令和3年度)	2 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆広陵町竹取公園周辺地区まちづくり基本計画に基づいたハード・ソフト事業の展開
3	◆老朽化した公園施設の改修
4	◆既存の公園や緑地及びその周辺について、それぞれの特性に応じた効率的・効果的な維持管理が行えるよう、地域住民が主体となって除草や清掃等の美化活動に取り組める体制づくりを推進

＜基本的方向＞

大規模災害時の安全性を確保し、地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えるとともに、町に住む誰もが犯罪の加害者にも被害者にもならない犯罪抑止環境の強化を進め、安全安心に生活できるまちを目指します。

＜具体的な施策＞

(1) 大規模災害時の安全性強化

公共施設や住宅の安全性の確保、空き家の倒壊防止に向けた所有者への働きかけ、防災情報の発信体制の整備を通じて、地震等の災害発生時の被害を最小限に抑えます。

＜重要業績評価指標＞

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	劣化状況 D 判定の施設数	件	広陵町公共施設長寿命化(保全)計画 ランク D: 早急に対応する必要がある施設、経過年数に関わらず著しい劣化事象がある施設	9 (令和2年度)	2 (令和7年度)
2	既存住宅の耐震化率	%	都市整備課資料	90.8 (令和2年度)	95.0 (令和7年度)
3	危険度総合評価が A ランク・B ランクの空き家数	件	環境対策課資料	ランク A: 2 ランク B: 11 (平成 28 年度)	ランク A: 0 ランク B: 5 (令和7年度)
4	空き家所有者に対する啓発回数	回	環境対策課資料	2 (令和2年度)	3 (令和7年度)
5	老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数	回	環境対策課資料	1 (令和2年度)	3 (令和7年度)
6	災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率	%	安全安心課資料	7 (令和2年度)	50 (令和7年度)
7	雨水貯留施設の整備進捗率	%	馬見川、古寺川、広瀬川における調整池の整備率	0 (令和2年度)	100 (令和7年度)
8	水道配水管の耐震化率	%	耐震化した配水管延長 ÷ 町全体の配水管延長 × 100	3.9 (令和2年度)	5.2 (令和7年度)
9	消防団員の定員充足率	%	実際の団員数 ÷ 条例定数 130 人 × 100	88.5 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)
10	防災倉庫の設置件数	件	安全安心課資料	40 (令和2年度)	42 (令和7年度)
11	備蓄庫整備率(避難所)	%	安全安心課資料	56.0 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)
12	町の補助により設置された感震ブレイカーの件数	件	安全安心課資料	111 (令和2年度)	250 (令和7年度)
13	避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合	%	安全安心課資料	43.8 (令和2年度)	100.0 (令和7年度)

14	防災訓練への参加者数	人	安全安心課資料	約 800 (令和元年度)	1,500 (令和7年度)
15	広陵町防災士ネットワーク会員数	人	安全安心課資料	163 (令和2年度)	200 (令和7年度)
16	自助・共助の必要性に関する普及啓発の回数	回	安全安心課資料	1 (令和2年度)	10 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
1	◆老朽化した公共施設の改修
2	◆旧耐震基準 ¹⁰ により建築された既存住宅の所有者に対する耐震化の必要性及び行政の取組み説明による耐震化の促進
4	◆危険空き家等の所有者に対する啓発
5	◆空き家等の所有者及び住宅居住者全般に対し、空き家問題全般や所有者の責務等に関する普及啓発・情報提供の充実化
6	◆応急復旧に必要な資機材の不足等を迅速に補えるよう、災害時相互応援協定の締結先と訓練等を実施
7	◆県や周辺自治体等との連携・協力のもと、治水・排水体制の充実を図る。
8	◆上水道や下水道等のライフラインの耐震性能の向上
9	◆消防水利施設の適切な維持管理や消防団員の確保等により、常備消防力の維持・確保
10	◆防災倉庫の設置の推進
11	◆食料・飲料水や衛生用品等の緊急物資の計画的な備蓄を推進
12	◆感震ブレーカーの設置補助の実施
13	◆災害時の「避難行動要支援者 ¹¹ （災害時要援護者）」に対する適切な支援実施に向けた関係者との協力体制を構築
14、15	◆地域の防災力の効果的・効率的な向上に向けた住民の防災訓練への参加促進、自主防災組織への支援の充実、防災リーダーの育成等の実施
16	◆災害時に余裕をもって安全に避難するためのマイタイムライン ¹² や自助・共助の必要性の普及啓発の推進

¹⁰ 昭和 56（1981）年 5 月以前の構造基準のことで、この基準で建築された建物は、震度 5 強程度の中規模地震に対してはほとんど損傷しないが、それを超える大規模地震に対する安全性を検討する必要があるとされている。

¹¹ 高齢者や障害者など、災害時の避難行動や避難所などでの生活が困難な方を「避難行動要支援者（災害時要援護者）」と呼ぶ。

¹² 災害の発生に備え、自身や家族のあるべき行動について、「いつ」、「誰が」、「何をするのか」を時系列に整理した個人の防災行動計画のこと。

(2) 犯罪抑止環境の強化

町に住む誰もが犯罪の加害者にも被害者にもならず、安全安心に生活を送れるよう、ハード面とソフト面から犯罪抑止環境の強化を進めるとともに、子どもが安全安心に生活できるよう、日常の通学や移動時の安全性を確保します。

<重要業績評価指標>

	指標の名称	単位	指標の説明・出典元	基準値 (対象年)	目標値 (対象年)
1	人身交通事故の発生状況	人	奈良県警察本部 HP	死亡2 負傷 90 (令和2年)	死亡0 負傷 70 (令和7年)
2	町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)	台	町及び区・自治会設置補助件数	41 (令和2年度)	60 (令和7年度)
3	特殊詐欺等に関する啓発活動の件数	回	安全安心課資料	6 (令和元年度)	6 (令和7年度)
4	地域見守りボランティア登録者数	人	安全安心課資料	49 (令和2年度)	60 (令和7年度)
5	子ども110番の家設置数	戸	安全安心課資料	526 (令和2年度)	600 (令和7年度)
6	交通安全教室の実施件数	件	安全安心課資料	52 (令和元年度)	55 (令和7年度)
7	空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)	件	環境対策課資料	4 (令和2年度)	9 (令和7年度)
8	空き家コンシェルジュの利用者数(再掲)	人	環境対策課資料	34 (令和2年度)	40 (令和7年度)

<具体的な取組>

対応指標	具体的な取組
2	◆地域との連携・協働により、防犯灯や防犯カメラの設置補助
3	◆警察や各種関係団体と連携しながら、特殊詐欺等の犯罪被害に遭わないための注意喚起・普及啓発を強化
5	◆各種啓発活動による住民一人ひとりの防犯意識の向上促進及び、地域主体の防犯活動を促進するため、地域見守りボランティア等との連携強化
—	◆子どもや高齢者の位置情報の把握による見守りなどの ICT を利活用した犯罪の抑止・予防対策の検討
6	◆子ども110番の家の設置事業の推進
7	◆交通安全マナーの向上・交通安全教室の実施
—	◆通学路等における子どもの見守り体制の構築
8、9	◆空き家等の解体・除却に対する支援の充実や、賃貸や売却に際して活用できる制度・サービスの周知促進
—	◆危険な空き家の発生を未然防止するための空き家利活用の検討
—	◆自治会、NPO、関連団体、業界団体、大学等との連携・協働による空き家等の見守り、管理体制構築の推進

